

2007 年 12 月 5 日

スタンダードチャータード PLC (弊行グループ会社) は、2007 年度年次会計報告に先立ち、アナリストおよび投資家の皆様を対象とする説明会を予定しておりますが、当報告書においては、説明事項詳細についてご説明させていただき所存です。

弊行グループ CEO であるピーター・サンズのコメントは、以下に示すとおりです。「本年度も、昨年に引き続き、良好な実績を計上致しました。私共の業績は堅調に推移しており、当行が事業展開している市場においても多くのビジネス機会に恵まれております。その機会をフルに活用し、引き続き投資を加速させ、今後も持続的な収益成長のためのプラットフォームを構築してまいります。また同時に、同市場に影響を及ぼす景気の減速・悪化の兆候にも正確かつ慎重に対処していくつもりでございます。」

以下、比較数値につきましては、特に表示のない限り、すべて年次ベースで作成されております。

概観

スタンダードチャータードの業績は、本年度上半期における一連の素晴らしい実績の上に立って、堅調に推移しております。

主要取引市場における弊行グループの業績については、好況であったこと、また地場通貨の流動性の高さや良好なクレジット環境に支えられ、引き続き好調となっております。

本年度下半期においては、弊行グループの業績に影響を及ぼす出来事が 3 件ございました。要約いたしますと、以下の通りとなります。Whistlejacket Capital Ltd. (ストラクチャード・インベストメント・ピークルー SIV) の持分の連結、韓国におけるエコノミックヘッジの非有効部分認識、インドにおけるファンドビジネス売却時期の遅延。上記要因に起因する業績への影響は、弊行グループの実績が堅調であることから回避され、均衡が保持されました。

上記詳細についての関連説明事項以外、当該文書において、その影響に関する言及箇所はございません。

弊行グループの力強い収益モメンタムは、ホールセールバンキング業務において、概ね全地域にわたり顕著に現われております。

また、商品・顧客セグメント全般において、グループ全体にわたり、引き続き堅調な実績を計上しております。

純利子差益につきましても、広範にわたり堅調に推移しております。

費用管理に関しましては、これまでどおり積極的に、厳しいチェック体制をとっていき所存でございます。また、年次ベースでの費用増加率は、収益伸び率と概ね一致すると予想しています。

当下半期においては、投資を加速させる一方で、引き続き 2 桁の利益成長を達成しております。

また、バランスシート上、健全な 24%のキャッシュ流動性、インターバンク市場における優位なプレースメント、市場性のある資産を着実に保持しております。

ホールセールバンキング業務およびコンシューマーバンキング業務両部門の顧客預金ベースは、堅調に推移し、弊行グループの融資残高の対預金高比率は、90%を僅かに上回る程度に留まっております。

また、インターバンク・マネー市場に対する流動性の提供もリクイディティ・プロバイダーとして引き続き行っております。

両部門における資産の質も良好に推移し、資産の劣化も低く抑えられています。

通年ベースで、Tier 1 および総資本時価総額の双方において年次目標を上回る想定値となっております。

台湾における新竹国際銀行との統合は順調に進んでおり、パキスタンのユニオンバンク (Union Bank) との合併については、成功裏に完了しております。

業況

コンシューマーバンキング事業

コンシューマーバンキング部門においては、力強い収益成長を達成し、堅調な収益モメンタムが見られます。また、(パキスタンにおける不良債権問題による影響、台湾 新竹国際銀行合併による影響、パキスタン Permata Bank の持ち株増加による影響を除き) 当上半期と同様、基本的には、良好な収益モメンタムを保持しております。

中東・南アジア地域およびその他アジア太平洋地域諸国 (特に中国)、インド、シンガポール、マレーシア等の市場においては、とりわけ好調な実績を計上致しました。

香港においては、収益成長率が、当上半期における同成長率から大幅に増加。通年で 2 桁成長となる見込みとなっております。

ウェルスマネージメント部門・中小企業 (SME) 向け業務部門においても引き続き収益成長が見られ、両部門とも多岐にわたる地域、とりわけ中東・南アジア地域、インド・香港・マレーシア・アフリカ大陸・シンガポールにおいて堅調な実績を上げております。

住宅ローン業務部門における収益については、主要市場における高金利・行政面での規制・厳しい競合状況からの影響が引き続き響いております。

店舗・ATMサービスをアップグレード・加味した販売地域、SME およびウェルスマネージメント業務における商品販売機能、プライベートバンク業務 (現在、7 カ国において同事業を展開)、また、中国、パキスタン、インドにおいて、投資を加速させております。それにより、費用の増加率が、通年の収益増加率を上回る予定です。

パキスタンにおいては、不良資産残高の処理が引き続き課題となっておりますが、弊行グループ全体への実質的な影響はございません。総じて、コンシューマーバンキング部門における資産の質は、引き続き高く保たれております。融資ローン資産の劣化は総貸出の伸び長短比率等

に比すると、前回発表の範囲内に沿っています。パキスタンではリスク管理債権の残高が問題になっていますが、グループ全体にとっては大きいものではありません。

コンシューマーバンキング部門における資産ポートフォリオについては、当上半期と比較し、高い成長率を示しておりますが、これは、資産組み合わせの変更や SME・ウェルスマネジメント商品への移行に起因するものです。

同事業部門では、特に、当座・普通預金でより高い利益計上をしており、販売網全般を通じて引き続き預金の増加を享受しております。

ホールセールバンキング事業

ホールセールバンキング部門においてもまた、(パキスタンにおける不良債権問題による影響、台湾 新竹国際銀行合併による影響、パキスタン Permata Bank の持ち株増加による影響を除き)大変堅調な収益モメンタムを維持しており、主要顧客すべてのセグメントおよび金融商品全般にわたり収益成長が見られました。一方、クライアント・リレーションシップを成功裏に高めたことで、顧客主導型の業務展開により力強い収益実績をみせ、これまでにない二桁強の成長を達成しました。

現行においては、事業関連市場における強い流動性と資産への需要に支えられ、当行グループの事業は上向き基調にあり、太い事業取引ルートを保持しています。

また、クライアント・リレーションシップを成功裏に高めた結果、顧客主導型の事業展開により力強い収益実績を上げ、これまでにない二桁強の成長を達成致しました。また、お客様にご提供する商品ラインアップの充実という戦略に沿って、本年度の融資比率は、引き続き低下しております。

同事業では、クレジットの質に対しては慎重な態度を怠っておらず、大口・小口の資産売買市場において、常に他界評価を得られるレベルを維持しております。欧米に見られる市場混乱による影響は限られたものであり、組成部門での活動を引き続き確実に維持しております。

投資によるグローバルマーケット事業部門の充実で、為替(「Rates and FX」)、キャピタルマーケット、コーポレートファイナンス業務が大幅に発展致しました。

また同部門における投資拡大により、転換社債・コモディティ・エクイティーデリバティブ等の分野における商品取り扱いの範囲が広がり、業務内容の向上に繋がりました。また、顧客向け文書の充実化を図り、規制規範・管理・コンプライアンス体制を強化致しました。業務取引・電子商取引のためのプラットフォーム構築も実施しております。このような高いレベルの投資にもかかわらず、収益の伸びと秘奥の伸びの差であるJAWSは、本年も引き続き拡大すると考えております。

ホールセールバンキング業務は、当行が事業展開する市場におけるクレジット環境が良好なことから好調に推移しております。また、当業務部門の帳簿上における融資貸付残高に関しては、現在も最良な状態にあります。2006 年度と比較し低い額ではありますが、新規に発生した不良債権の回収および譲渡を継続して実施しております。

リスクアセットの伸びに強い弾みが見られるものの、顧客収入と比較し伸び率は低いものとなっております。

特定項目

Whistlejacket

Whistlejacket Capital Ltd.は、スタンダードチャータード銀行が管理するストラクチャード・インベストメント・ビークル(SIV)であり、当行は、投資管理会社として同社に投資しております。

最近のクレジット市場の混乱やその後の流動性低下により、他のストラクチャード・インベストメント・ビークル同様、WhistlejacketによるCP市場へのアクセスが限られています。このような事態に対し、同社取締役会は、レポ取引・資産売却によるレバレッジ解消(資産回収)・(キャピタルノート投資家向けの資産持分の譲渡等、積極的な対策を打ち出してきました。結果、同社資産総額は、182億米ドル(2007年8月末)から108億米ドル(2007年11月30日付)へと減少致しました。

また、上記キャピタルノート投資家とともに、当行グループは、11月中、当行保有のキャピタルノート1億4千万米ドル相当分を同社持分とし、当行グループに連結計上しています(約16億8千万米ドル)。これにより、当行グループのTier1範囲内での資本比率は0.1%弱、低下致しました。

当行グループは、同社持分を時価ベースでの買い取りにより、その後公正価値調整として、会計上評価損4,600万米ドルを計上致しました。但し、持分資産の質については問題ないと考えており、また、今回の会計上の評価損は、今後、当該資産の平均有効残高年数である3年半かけて、収益へ繰り戻されます。

本年度末を目処に、当行グループにより、さらなる持分連結が実施されますが、平行して、複数のキャピタルノート投資家により、同様の取引がなされる予定です。

同社資産の質については、引き続き高く保たれています。投資適格基準の範囲内にあり、多様な資産構成を持ち、その95%は、ムーディーズ(Moody's)によりAaまたはそれ以上の格付がなされています。

Whistlejacketの資産比率は、以下のとおりです(11月30日付)。

金融機関(主に大手銀行および総合保険会社債券-40%; Aaa/AAA格付企業の債券)-7%;
ABS(資産担保証券)-48%(CDOを除く);ABSに含まれるCDO(債務担保証券)-5%

同社は、銀行信用貸与枠等の第三者からの流動性ファシリティーとして2008年まで15億米ドルの供与を受けております。

韓国における事業について

韓国においては、当下半期にかけて、引き続き、当行グループ事業の再編成を進めております。但し、買収事業により統合されたStandard Chartered First Bank (「SCFB」)に関わる公正価格調整(FVAs)による引き続いての影響、休眠口座取り扱いに関する新規法規定から生じた収益の減少等、財務実績への影響があった点が幾つかございます。また、SCFBが組成した証券化資産に関し、市況から生ずる収益への影響がございます。

SCFBは、長期にわたり住宅ローンの証券化に関する実績を保持しておりますが、当該取引については、現在7件(総額約45億米ドル)となっています。

当該取引金額についてはリスクヘッジされておりますが、国際財務報告基準(IFRS)に従い、会計上の不整合が生じたことから、損益計算書(2007年6月30日付)において2千3百万米ドル相当の処理を行いました。しかしながら、クロスカレンシースワップ・金利スワップ(3年物スワップスプレッド)の変動幅が11月において最高値2.32%を記録し、0.32%(6月30日時点)から1.76%(11月30日時点)となったため、大幅な価格変動が見られました。11月30日時点における収益への影響は、1億3千3百万米ドルとなっています(6月30日時点では2千3百万米ドル)。

上記収益への影響は、会計処理上の非対称性に起因するものであり、当該評価損はヘッジされており、今後、資産の平均有効残高年数である約3年間で、収益へ繰り戻されます。

上述の要因以外、当下半期においては、堅調な収益実績が見られます。

コンシューマーバンキング部門における業績は、SMEおよびウェルスマネジメントにおける強みが収益に反映されたものとなっております。但し、引き続き、上記要因による住宅ローン関連資産・利幅への影響があることは否めません。ホールセールバンキング部門においては、人材・商品双方への投資が反映された業績となっております。また、当下半期にはプライベートエクイティ部門の開設がございました。

費用増加率は、収益伸び率を上回るものとなりました。これは一部、当行グループにかかる費用を全額計上したことと、新規商品およびインフラ基盤整備に引き続き投資が行われていることに起因するものです。

上記会計上の調整により、同国における税引き前営業利益は、現行の業務取引を鑑みますと、前年比で緩やかな減少傾向にあります。

インドにおけるファンド事業について

本年度1月26日付で、行政当局による認可に従い、UBSに対してインド所在の資産運用会社を約1億2千万米ドルにて売却する合意を発表致しました。UBSの申請に対する行政当局による認可については、本年度中に付与される可能性が低くなっています。そのため、当該売却益は、本年度の主な収益・利益として計上されておりません。但し、当該売却額は、調整後、一株当たり利益(EPS)への影響はございません。

最後に

総論として、私共の事業業績は、欧米のクレジット市場の混乱に反して大変堅調に推移し、当行関連市場も引き続き好況にあると考えております。本年度下半期においては、収益モメンタム、実績共に非常に良好なことから、上述の特別要因に起因する影響は清算されております。費用増加率は、事業網拡大のための投資の更なる実施のために高く設定されておりますが、その範囲内で推移しております。リスク管理については、常に厳正な体制のもと、取り組んでおります。不安定な市況下において、本年度通年ベースで、良好な税引き前営業利益を計上できますことは、私共にとり大きな喜びであります。

当行グループ、ファイナンス・ディレクターであるリチャード・メディングス主催の本年度業務予想報告に関するカンファレンスコールは、当行オフィシャルウェブサイト上(webcast)で生放送されます。視聴ご希望の方は、<http://investors.standardchartered.com> (カンファレンス開始時間:09:30 GMT~)のリンクへアクセスしてください。また、カンファレンス終了後については、webcast およびpodcastにて録画をご覧になれます。

詳細につきましては、以下の担当者にご連絡ください。

Stephen Atkinson, Head of Investor Relations	+44 (0)20 7280 7245
Fiona Chan, Acting Head of Media Relations	+44 (0)20 7280 7163